

# 企業間取引データを 活用した政策立案

岡山大学 学術研究院 社会文化科学学域(経済学系)講師  
福田峻

rfukuda@okayama-u.ac.jp

# 自己紹介

企業間取引データ等を活用し企業の立地やイノベーションを研究

## 学歴

2010.04–2012.03 東京大学教養学部前期課程文科 I 類

2012.04–2014.03 東京大学工学部都市工学科

2014.04–2019.03 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

## 勤務歴

2016.04–2019.03 日本学術振興会

2019.05–2019.09 (株)帝国データバンク総合研究所 2014年以降共同研究

2019.10–2021.03 東京大学地域未来社会連携研究機構(三重サテライト)

2021.04– 岡山大学学術研究院社会文化科学学域(経済学系)

# 目次

- I . 企業間取引データとは
- II . 何が分かるのか
- III . 分析・政策立案

# 目次

I . 企業間取引データとは

II . 何が分かるのか

III . 分析・政策立案

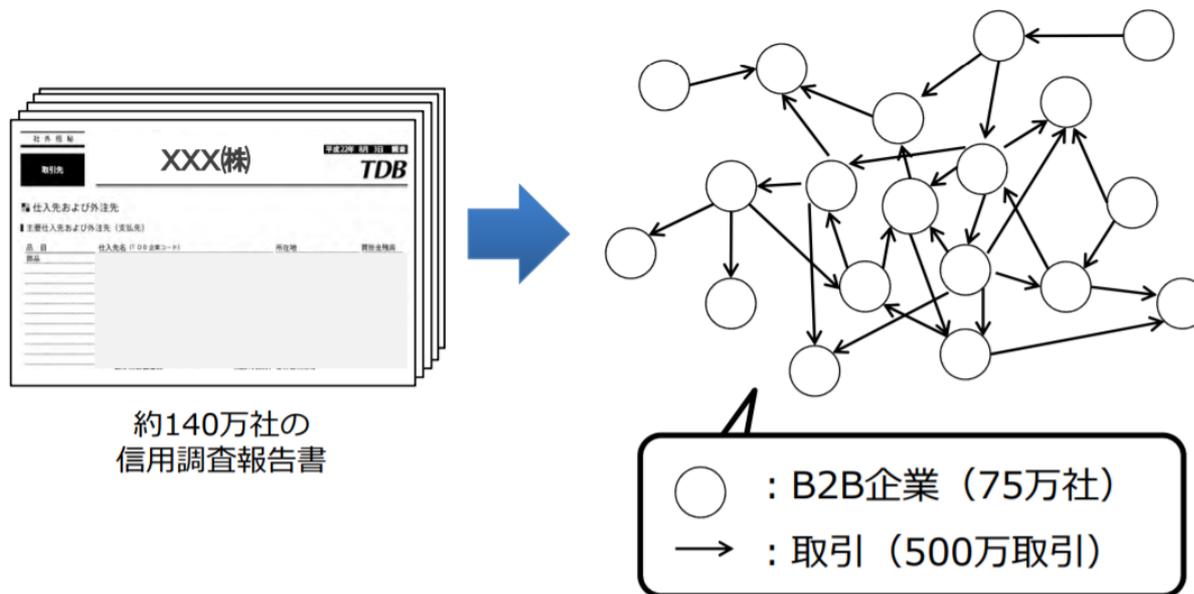
# 企業間取引データ

- ・自治体向け限定メニューとして提供
- ・個別企業名で企業間の取引情報と取引高推計値を把握したデータ
- ・業種、売上高、利益率、立地などの個別の企業情報とともに採録
- ・各地域に立地する企業のお金の流れが分かる
- ・株式会社帝国データバンクの信用調査情報から作成



# 企業間取引データ

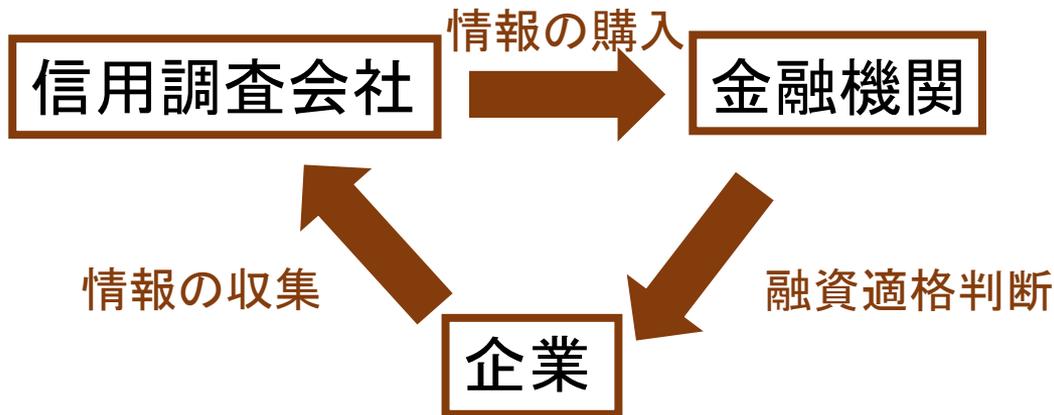
- ・自治体向け限定メニューとして提供
- ・個別企業名で企業間の取引情報と取引高推計値を把握したデータ
- ・業種、売上高、利益率、立地などの個別の企業情報とともに採録
- ・各地域に立地する企業のお金の流れが分かる
- ・株式会社帝国データバンクの信用調査情報から作成



株式会社帝国データバンク顧客サービス統括部先端データ分析サービス課(2016)「企業ビッグデータを活用した商流分析」  
[https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2016/data/rel160609b3.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/data/rel160609b3.pdf)

# 信用調査に基づく情報

- ・金融機関による融資判断の材料として収集された情報
- ・正確性と(一定の範囲での)網羅性



# 目次

I . 企業間取引データとは

II . 何が分かるのか

III . 分析・政策立案

# 取引先のリストアップ

注目する企業の取引先について網羅的に把握

X株式会社（岡山県△△市・繊維工業）の取引先

仕入先10社

社名	地域	構成比
A社	岡山県〇〇市	40.7%
B社	東京都〇〇区	21.6%
C社	岡山県〇〇市	10.2%
D社	広島県〇〇町	7.9%
E社	大阪府〇〇市	5.5%
F社	東京都〇〇区	4.8%
G社	香川県〇〇市	3.2%
H社	岡山県〇〇村	2.9%
I社	島根県〇〇市	2.4%
J社	北海道〇〇市	0.8%

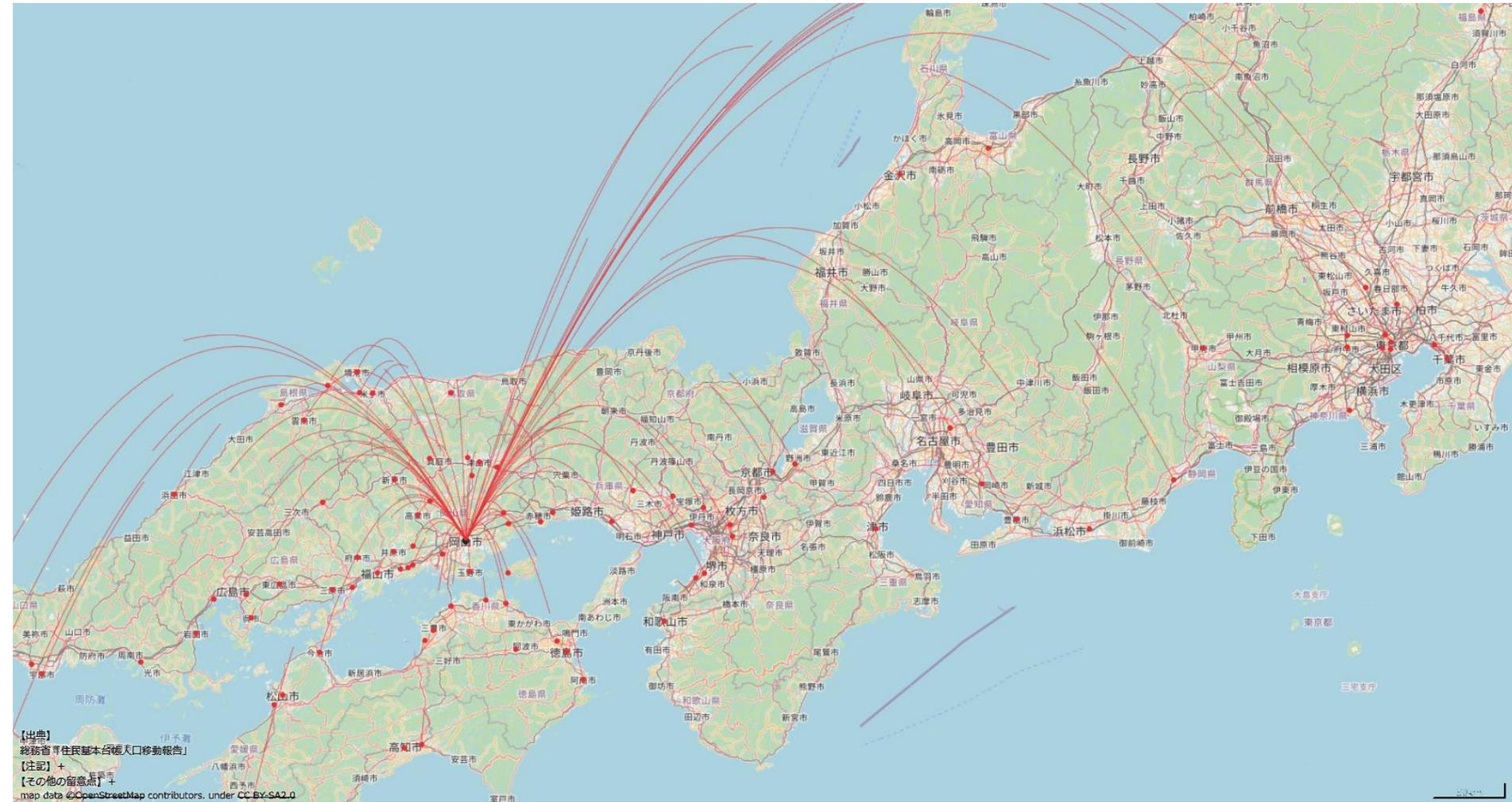
販売先5社

社名	地域	構成比
a社	東京都〇〇区	32.6%
b社	岡山県〇〇市	22.0%
c社	愛媛県〇〇市	19.1%
d社	愛知県〇〇市	18.4%
e社	大阪府〇〇市	7.9%

※イメージ 実在の企業を示しているわけではない

# 地理的分布の可視化

## 取引先の分布を視覚的に把握

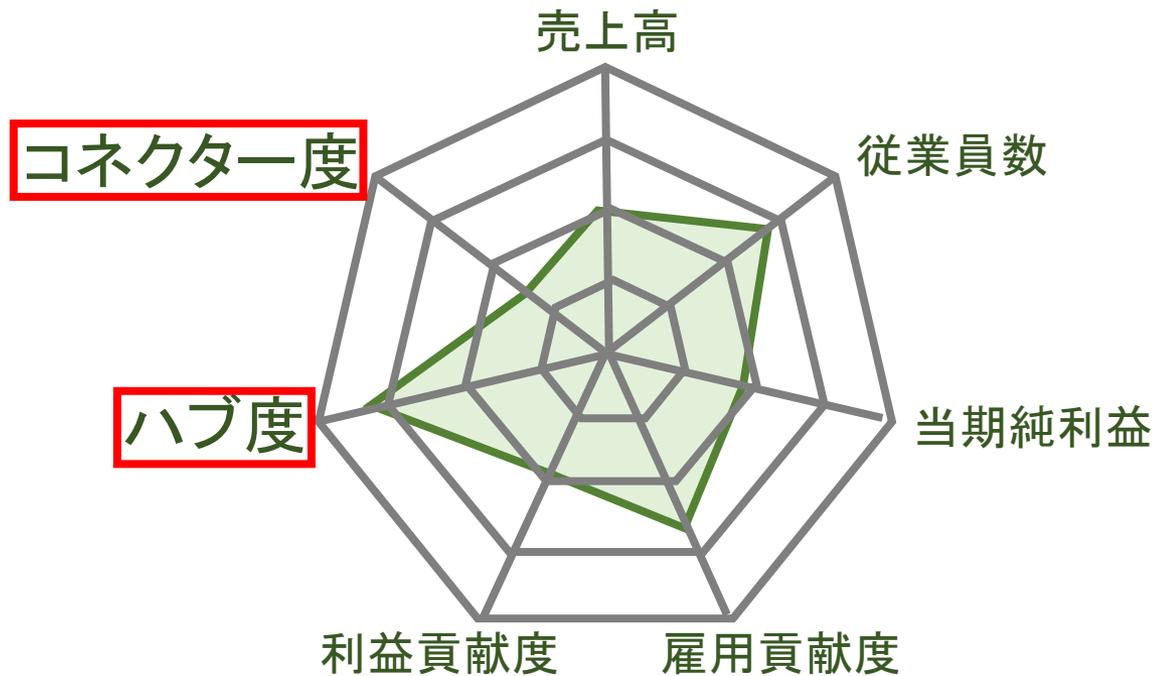


※イメージ 図に示しているのは人口移動の花火図

# 地域経済への貢献の大きさ

取引特性と企業情報を組み合わせたフローチャートによる理解

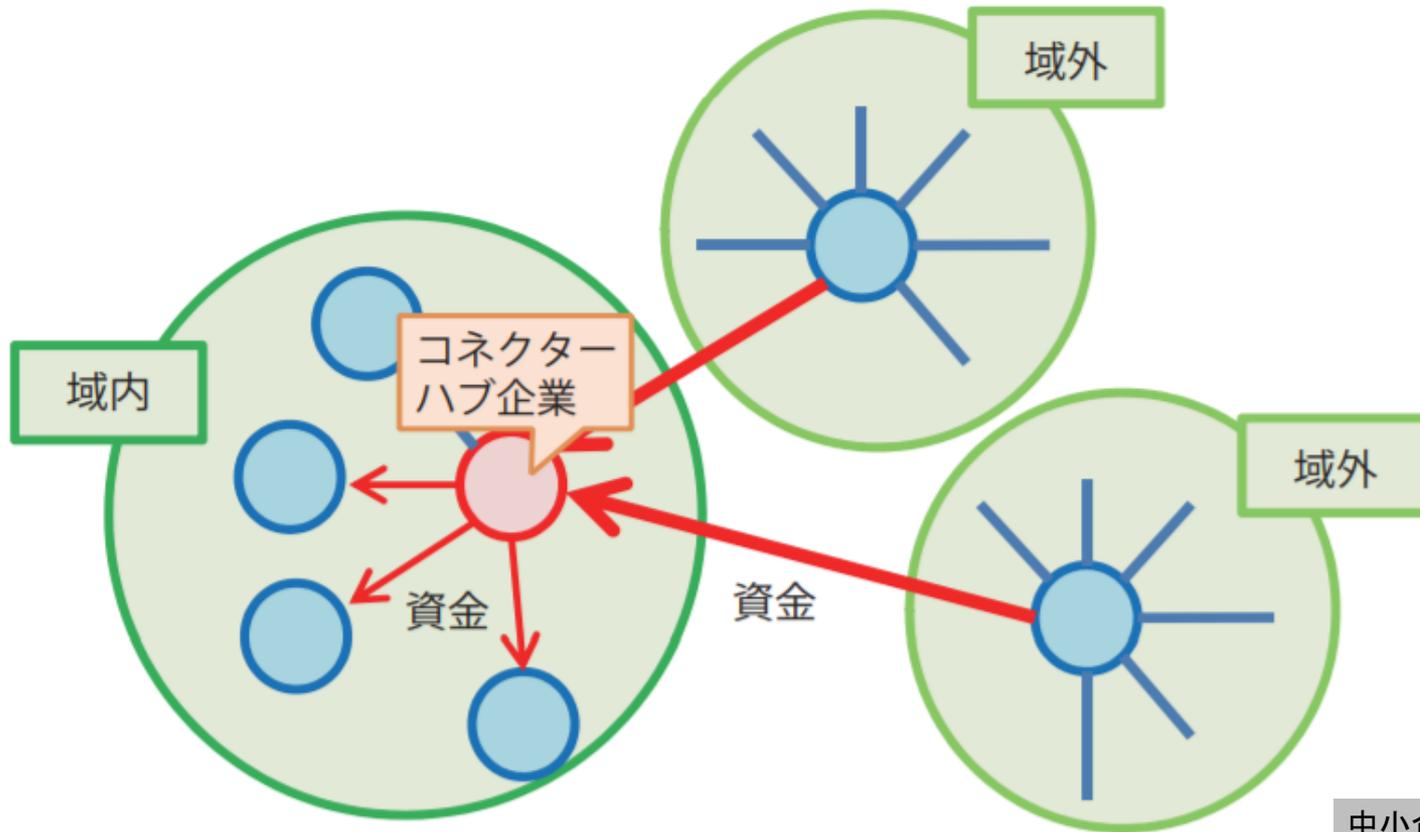
X株式会社（岡山県△△市・繊維工業）



※イメージ 実在の企業を示しているわけではない

# コネクター・ハブ

他地域から資金を流入させる:コネクター  
自地域内に資金を流す:ハブ



中小企業庁『2014年版中小企業白書』

# 従来手法

## 産業連関表による取引関係の把握→容易ではない

(1) 取引基本表(生産者価格評価)

	0111	0112	0113	0114	0115	0116	0121	0131	0151	0152
	穀類	いも・豆類	野菜	果実	その他の食用作物	非食用作物	畜産	農業サービス	育林	素材
0111 穀類	5,870	40	1,282	1,035	4	521	3,158	747	0	0
0112 いも・豆類	0	1,034	2,537	0	0	0	154	0	0	0
0113 野菜	0	0	112	0	0	0	0	0	0	0
0114 果実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0115 その他の食用作物	0	0	0	0	9	72	978	0	0	0
0116 非食用作物	0	112	5,808	753	18	1,929	28,294	232	0	0
0121 畜産	2,732	137	936	553	30	829	36,663	2,775	1	0
0131 農業サービス	38,189	1,148	6,583	10,345	38	809	22,705	0	1	0
0151 育林	0	0	0	0	0	0	0	0	384	12,656
0152 素材	0	0	0	42	0	0	0	0	1	0
0153 特用林産物	0	0	126	4	0	7	0	0	0	0
0171 海面漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0172 内水面漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0611 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	18	0	0	1
0621 砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1
0629 その他の鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1111 畜産食料品	0	0	0	0	0	0	140	0	0	0
1112 水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1113 精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	549	0	0	0
1114 めん・パン・菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1115 農産保存食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1116 砂糖・油脂・調味料類	0	0	0	0	0	0	2,171	0	0	0
1119 その他の食料品	0	0	0	0	0	0	2,462	0	0	0
1121 酒類	0	0	0	0	0	0	93	0	0	0
1129 その他の飲料	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0

(中略)

(単位:10万円)

8700	8800	9700	
(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額	
-108,751	31,707	309,601	0111
-104,160	-76,355	17,571	0112
-146,049	106,433	211,006	0113
-94,677	161,542	206,502	0114
-284,158	-283,652	1,250	0115
-100,107	-52,089	40,799	0116
-329,171	226,952	585,785	0121
-3,201	56,120	138,584	0131
-8,070	8,270	21,313	0151
-31,191	-36,443	51,912	0152
-20,724	-2,302	10,263	0153
-62,653	24,756	83,943	0171
-6,063	-3,865	6,102	0172
-8,853,813	-8,848,910	0	0611
-18,384	34,897	58,182	0621
-3,001,072	-2,980,454	27,999	0629
-860,353	212,761	725,883	1111
-578,707	45,088	207,783	1112
-213,784	170,181	395,686	1113
-774,277	883,628	970,665	1114
-161,781	-21,137	55,624	1115
-532,949	419,198	979,912	1116
-538,727	1,341,461	1,564,683	1119
-251,335	665,770	868,788	1121
-348,898	498,718	628,832	1129

(中略)

7000 内生部門計	198,955	10,010	106,604	100,248	568	22,755	420,586	51,148	1,726	20,879
7111 家計外消費支出(行)	441	32	324	298	1	312	786	1,532	144	855
9111 賃金・俸給	15,704	7,414	13,209	23,547	194	4,606	43,038	42,732	17,092	12,342
9112 社会保険料(雇用主負担)	1,477	683	1,164	1,258	14	425	4,363	3,795	1,137	910
9113 その他の給与及び手当	661	341	583	630	6	219	2,182	1,512	510	409
9211 営業余剰	69,086	9,909	57,299	33,317	596	7,328	40,722	17,693	-430	56
9311 資本減耗引当	88,912	5,459	23,768	39,240	358	6,671	59,813	11,866	834	17,849
9321 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9411 間接税(間接・輸入品商品税を除く。)	11,707	682	8,107	8,085	48	1,504	22,556	8,296	1,139	2,774
9511 (控除)経常補助金	-77,342	-16,959	-52	-121	-535	-3,021	-8,261	-10	-839	-4,162
9600 相付加価値部門計	110,646	7,561	104,402	106,254	682	18,044	165,199	87,436	19,587	31,033
9700 県内生産額	309,601	17,571	211,006	206,502	1,250	40,799	585,785	138,584	21,313	51,912

平成27年岡山県産業連関表(187部門分類)

# 個別企業による把握のメリット

- ・個別企業の把握
- ・柔軟な分析単位(産業・地域)
- ・(比較的)スピーディに、毎年更新
- ・作成コストが(この目的のためには)かからない

# 企業間取引データの制約

- データの特質によるもの
    - ・本社立地による把握（一部事業所立地との紐づけも行われているが）
  - データの範囲の問題
    - ・小規模企業/個人事業主（信用調査の対象外のもの）に漏れ
    - ・対消費者、対海外を把握せず
  - 権利上の問題
    - ・自由に公開できない
- 他のソースと相互に補完した活用が求められる

# 目次

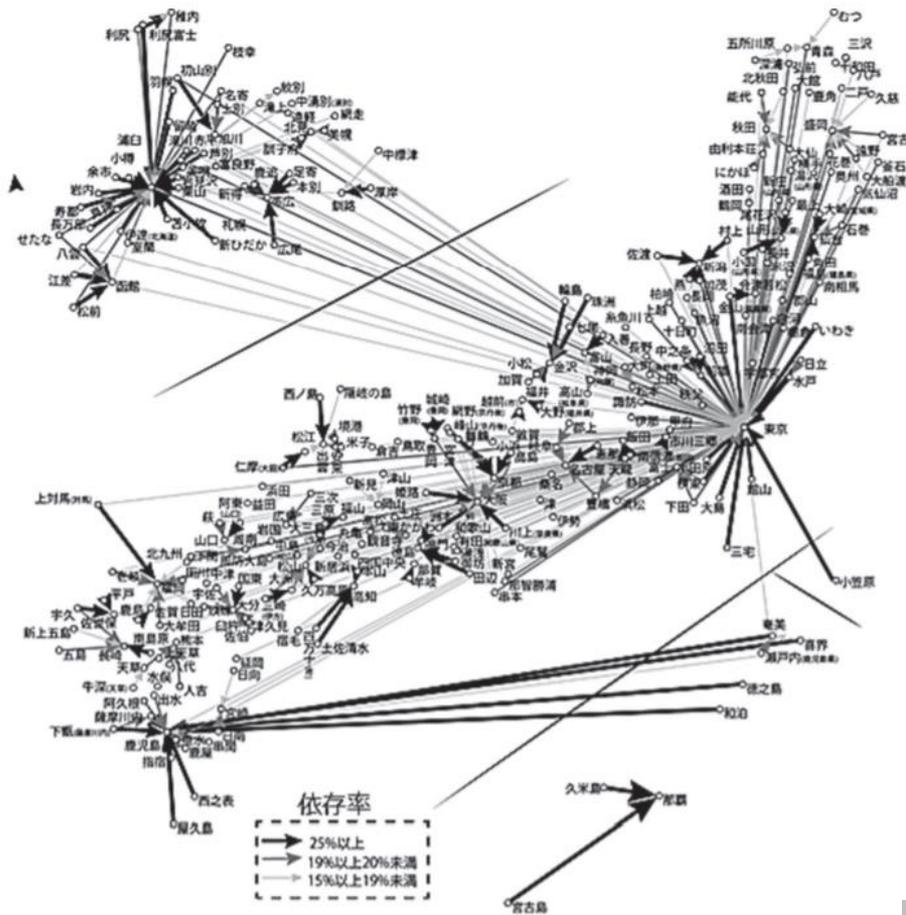
I . 企業間取引データとは

II . 何が分かるのか

**III . 分析・政策立案**

# 分析例

## 地域間の取引関係を可視化



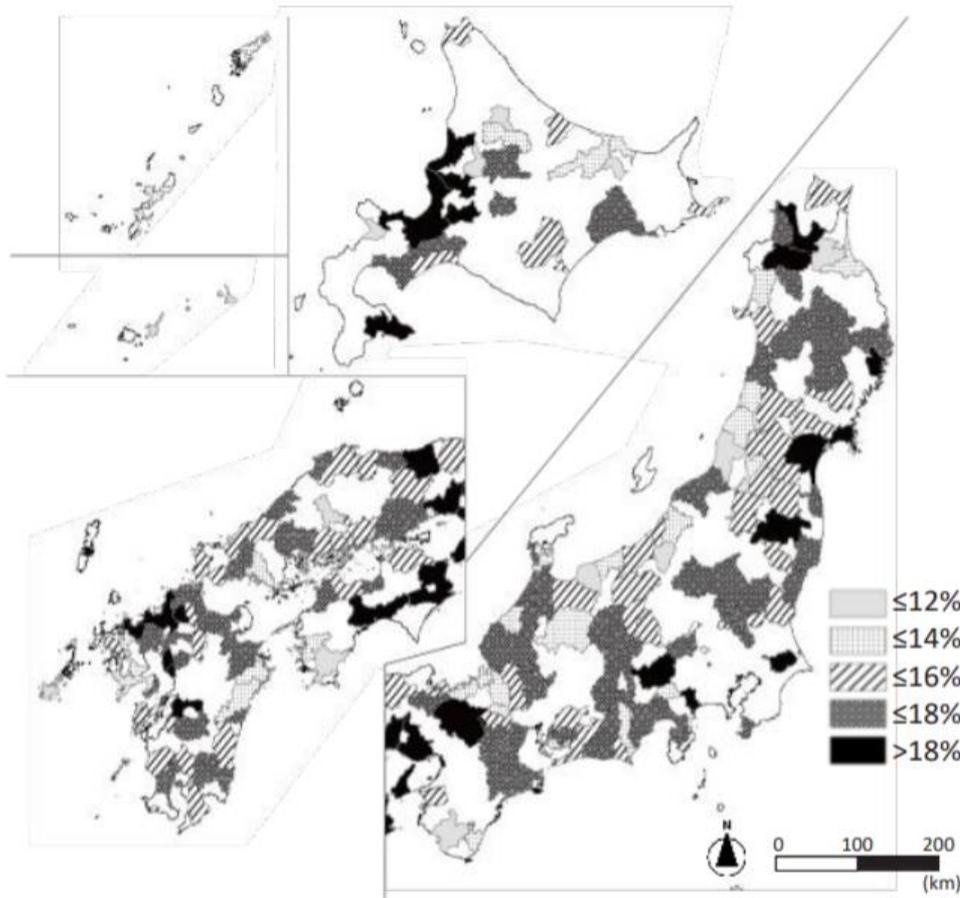
第3図 取引ネットワークの図示  
資料：筆者作成。

福田峻・城所哲夫・瀬田史彦(2017)「企業間ネットワークに基づく経済圏域間の結合関係」『経済地理学年報』63巻3号 p. 201-216

# 分析例

## 新しい取引関係を結んでいる企業の地域別構成比

A. New suppliers or customers



福田峻(2021)「地方圏の都市におけるイノベーションと都市内立地の現状」『日本建築学会計画系論文集』86(787), pp.2304-2313

# 分析例

## 都市中心からの距離と取引の特徴との関係

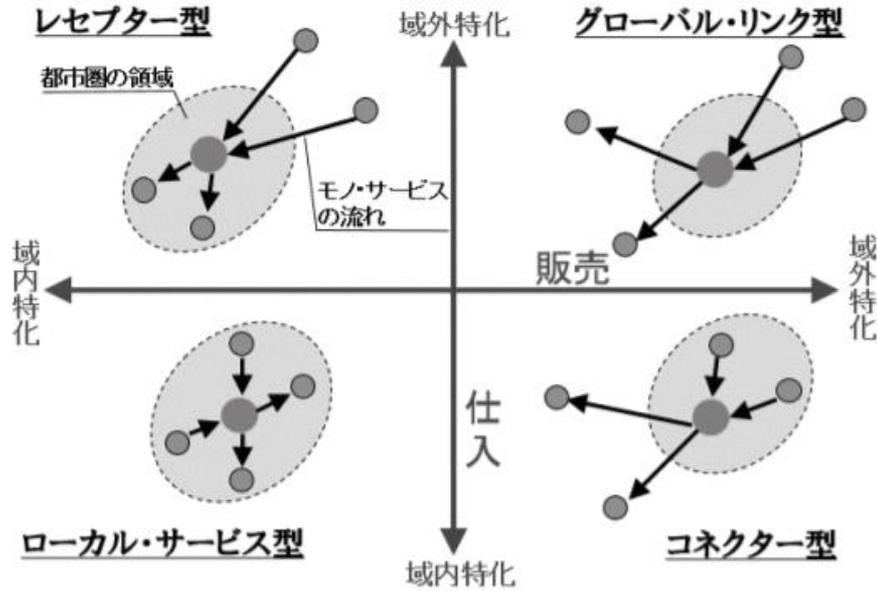


図4:取引構造による企業類型

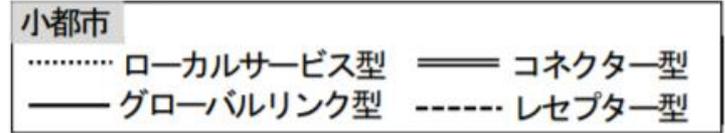
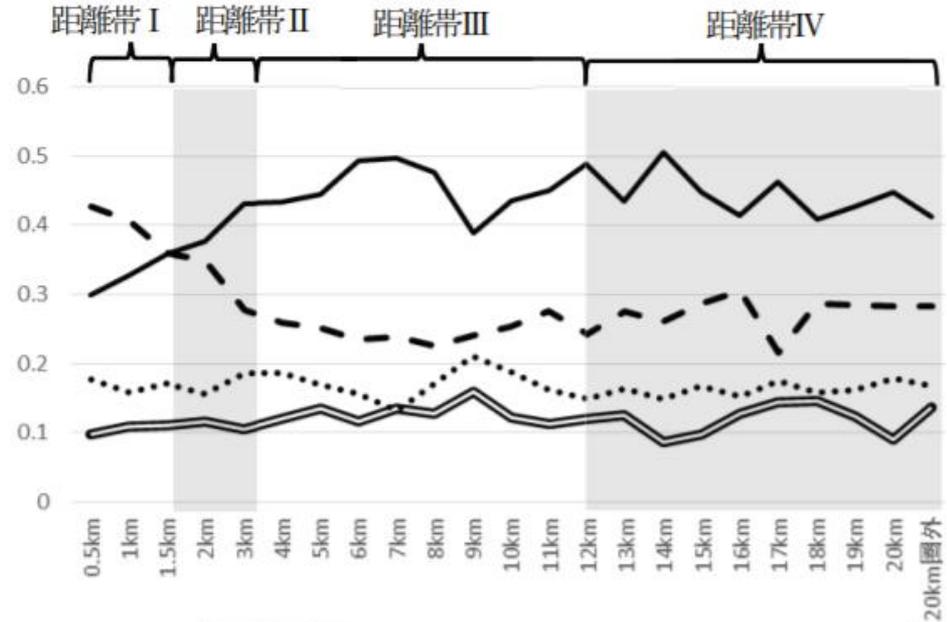


図11:距離帯別企業類型構成比(小都市)

福田峻・城所哲夫・佐藤遼「企業間取引ネットワークに基づく都市圏構造の特性」『都市計画論文集』50(3), pp.560-567

# 政策立案における活用

地域未来牽引企業の選定→被選定企業に種々のサポート



地域未来牽引企業

「地域未来牽引企業」とは  
経済産業省により選定された、  
地域経済の中心的な担い手となりうる事業者です。

▶ 地域未来牽引企業  
選定一覧



▶ METI Journal  
「地域未来」取り組み事例のご紹介



▶ 利用できる支援策について



▶ 〈地域未来牽引企業をサポート〉  
専門家派遣事業



経済産業省ウェブサイト [https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/chiiki\\_kenin\\_kigyou/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html)

# 政策立案における活用

## 地域未来牽引企業の例

中村留精密工業(石川県白山市)



お問い合わせ

0120-05-7610

English 中文

製品情報

お役立ち資料

ニュース

採用情報

工作機械のことなら

留のうらがわ

総務ブログ

1台で完成品まで加工。  
「複合加工機」の中村留精密工業

中村留の製品ラインナップはこちら

WEB展示会！8/4(水)開催！

第7回 Nakamura-tome Online!  
どんな角度も自在に加工  
NTJ-100 が魅せる！



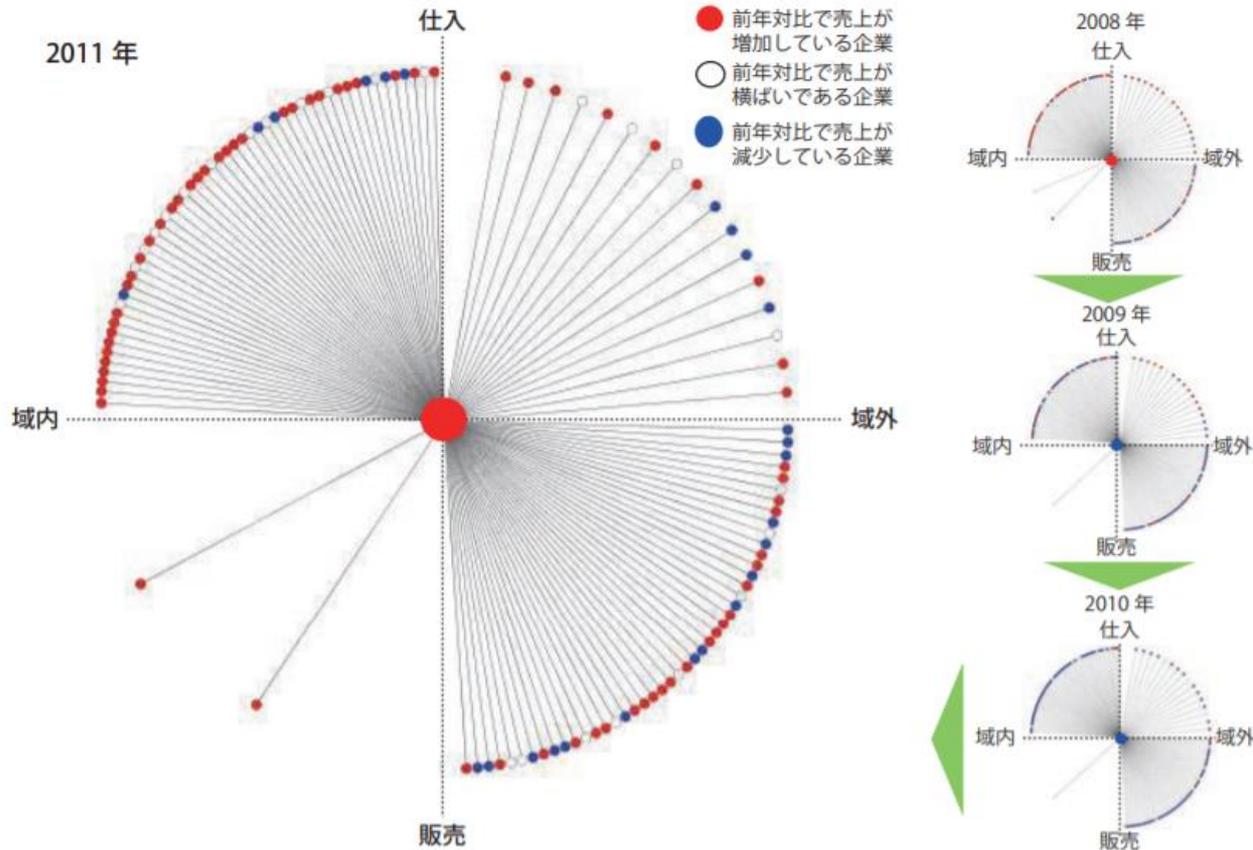
中村留精密工業ウェブサイト <https://www.nakamura-tome.co.jp/>

# 政策立案における活用

## 地域未来牽引企業の例:コネクター・ハブとして機能

第 4-3-11 図

中村留精密工業株式会社の企業別花火図の推移



資料：(株)帝国データバンク調べ

中小企業庁『2014年版中小企業白書』

# 活用の方向性

- ・実地で構築した仮説の検証
- ・地域経済への貢献が大きい企業の発掘
- ・潜在的な誘致可能企業の把握
- ・負の影響評価(工場の撤退)